

## 海外経済情勢

### 概観

1月に1ポイントの低下をみせた米国の鉱工業生産指数は、2月にはいって再び上昇したが上げ幅は比較的小さく、12月の水準にもどしたにすぎない。自動車や鉄鋼の生産の伸びが意外に低調なためである。一方企業利潤も順調に伸びており、個人所得も2月にはいって再び増大しているところなどからみて、景気が引き続き拡大の方向にあることはまちがいない。しかしそれにしても昨秋来の好調な上昇テンポが今後もそのまま続くかのような印象を与えてきた年頭教書以来の政府の強気見通しについては、最近かなり懐疑的にみようとする空気が強まってきている。過去の景気循環の実績をみると、次表のように工業生産の上昇期間は25～35月続くのが普通である。したがって少なくとも本年いっぱいの上昇を見込むことは不当ではない。しかし他面過去の実績に徴する限り、

過去の景気上昇期間  
(鉱工業生産指数)

1949～53年	45月
1954～57年	35
1958～60年	25
1961～	12 (本年2月まで)

上昇のテンポが最初の1年間を過ぎると急速に鈍化し、その後はほとんど横ばいに近い高原状態がかなり長い期間続くという状態が多かったという点に注意

しなければならぬ。政府としては強気の景気見通しに立ちながらももとより景気の動向については細心の注意を払い、必要な際には早めに手を打とうとする気構えと見受けられる。最近政府は長期失業者対策、職業訓練計画、投資促進のための税制措置など一連の景気対策立法の成立を旨として議会工作に努力を傾注し、また、遅れがちな国防支出を事務的に促進する方針とも伝えられるが、

いずれもその現われであろう。しかし一方ドル価値安定のため、当面あまり積極的な財政措置は避けざるをえないという米当局の困難な立場を見のがしてはならない。

一方西欧諸国の景気動向は全体として引き続き伸び悩み状態にあるといえるが、国別の景況差はむしろ拡大している。たとえばフランス、イタリアなどは依然順調な拡大を続けており、引締め下に調整を続けてきた英国経済も景気はほぼ底入れに近く、むしろ公定歩合の引下げもあって今後は上昇を望みうる段階にあるとみられるが、一方西ドイツ経済は上昇鈍化からむしろ停滞的な様相を強めている。昨春のマルク切上げの影響が全面的に現われたうえに欧州随一という著しい賃金上昇の影響が加わり、これが従来の優越的な対外競争力を急速に失わせる一方、国内的には企業利潤を圧迫し、投資意欲の減退をもたらすに至ったためである。生産性を上回る賃上げ圧力が結局成長力の妨げとなるという教訓を最も端的に示しているのが、現在の西ドイツ経済の姿であろう。

他方国際金融面では、2月から3月初めにかけて米国から若干の金流出がみられ、また西ドイツからおもに英国に向けて相当の短資流出がうかがわれるなど若干の動きもあるが、ドル・ポンド相場がそろって強調を続け、金相場が低下傾向にあるという意味では、国際金融情勢は概して平穩に推移したといってよからう。その原因としては、金融、為替さらには金市場対策などの面における各国中央銀行の協調、米国の為替安定操作などの効果があげられるが、さらに欧州大陸諸国の賃金コストの上昇がドル・ポンドの地位を相対的に向上させたという点も見のがせないであろう。

3月はじめ、米国を中心に、E E C 6 か国、日本などを含めた31か国の間に広範な関税引下げ協定が調印された。これは昨年春以来米国の主唱の

もとに、GATTを中心として進められてきた一連の関税引下げ交渉(いわゆるジロン・ラウンド)の成果であるが、これはとくに米国とEECとの間の広範な関税引下げ努力の最初の現われとしてきわめて重視すべきものがある。今回の引下げはかなり広範な品目にわたり、しかも大部分については20%もしくはそれ以上の大幅引下げであったために、米同としては現在の互惠通商法の許容する大統領の引下げ権限はほぼ限度いっぱいを使い切ったといわれている。米国としては引き続き対EEC関係を中心に関税引下げ政策を推進する方針のもとに、その前提としての通商拡大法の議会通過に努力を傾注しつつあるが、現在のところ情勢は政府に有利に進展しつつあるものとみられる。世界的な通商自由化の方向は急速な展開を示しつつあるものといわなければならない。

この間3月6日から19日まで、東京においてECAFE総会が開催された。今次総会は東京で開かれた2度めの総会というだけでなく、EECの発展や英国の加入問題といった世界経済の新たな発展を前にしてECAFE諸国がいかに対処するか、具体的にはさきに事務局長から各国に内示されていたアジア経済協力機構(OAEC)がどのように扱われるか、などさまざまな点で注目された総会であった。しかし、事務局構想のような全般的協力機構の設立については内容にたちいった積極的発言はほとんどなく、具体的結論を得られないままに問題は今後の課題として持ち越された。これについては、この種機構の中で当然その中心となるべきわが国が慎重論をとり、その設立について論ずる前にまず目標、任務などについて関係国の間で十分協議を尽すべきであるとの立場をとったことをはじめ、各国も経済協力の重要性は認めつつも具体策となると、大勢としては日本に近い立場をとったためであるが、同時にこのことは、東南アジア諸国の政治経済の現状からみて、いま直ちに西欧流の地域統合への方向へ踏み切るだけの基本条件が熟していないということを物語るものであろう。つまり、アジア経済の発展のた

めには、一足とびの全地域的「統合」よりも、むしろ実際に即した各種の「協力」態勢の積み重ねがより現実的な要請であるといつてよかろう。この意味からいうならば、本総会で取り上げられたアジア経済開発研修所の設置、アジア公路建設調査の具体化、さらには1次産品価格安定のための国際貿易会議開催への要請などの動きは、じみながらも具体的な前進であったと考えられる。

## 英国における

### 長期経済計画の発足

#### NEDCの発足

昨年7月、ロイド蔵相が長期経済計画の構想を示して以来、政府、経済界、労組をはじめ各方面から慎重に検討が加えられ、その成行きが注目されていたNEDC(National Economic Development Council, 国民経済発展審議会)は、このほどようやく発足の運びとなり、3月7日には委員20名の初会合が行なわれた(NEDCの構成および委員氏名は要録参照)。引き続き事務局(下部機構)のスタッフ50名も決定される予定であり、今後NEDCは、いよいよ長期計画の具体的作業段階へ進み、本年中には最初の報告を政府に答申するものと思われる。

#### 長期計画設立の背景

元来英国において長期経済計画が必要と考えられるに至った背景は、基本的には戦後の英国経済の成長率の低いことにある。たとえば1953年を100とする1960年の各国の鉱工業生産指数をみると、イタリア182、西ドイツ180、フランス174、であるのに対し、英国は130にすぎない。このような経済成長の相対的な遅れは、英国経済の構造上の脆弱性に基因するものといえる。英国経済は輸入依存度が非常に高い(1960年における輸入の対GNP比率は英国20%、西ドイツ15%、日本11.5%、米国2.9%)ため、その経済成長は国際収支上の制約を強く受けやすい。ところが労働力の不足(失業率は従来2%を下回っている)に加えて